

令和元年度

統一的な基準による

東金市財務書類

東 金 市

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表とは	2
3. 財務書類の対象となる範囲	3
4. 作成基準日・対象期間	3
5. 一般会計等の財務書類	4
1. 一般会計等貸借対照表	4
2. 一般会計等行政コスト計算書	5
3. 一般会計等純資産変動計算書	6
4. 一般会計等資金収支計算書	7
5. 注記	8
6. 附属明細書	13
6. 全体の財務書類	22
1. 全体貸借対照表	22
2. 全体行政コスト計算書	23
3. 全体純資産変動計算書	24
4. 全体資金収支計算書	25
7. 連結の財務書類	26
1. 連結貸借対照表	26
2. 連結行政コスト計算書	27
3. 連結純資産変動計算書	28
4. 連結資金収支計算書	29
8. 財務書類の分析	30

1. はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等）の開示が推進されてきました。

本市では平成 20 年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、「普通会計の財務書類」、本市の公営事業会計（企業会計・特別会計）の財務書類を連結した「市全体の財務書類」、更に一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」を作成してきました。

地方公会計の整備については、平成 25 年度決算に係る財務書類の作成団体が 1,788 団体中 1,755 団体となるなど、各地方公共団体において財務書類の作成は着実に進んでいますが、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がある状況でした。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がなされました。

これを受けて本市におきましても、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）から統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしています。

2. 財務書類4表とは

貸借対照表＜BS (Balance Sheet)＞

年度末における資産や負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の使途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

行政コスト計算書＜PL (Profit and Loss Statement)＞

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

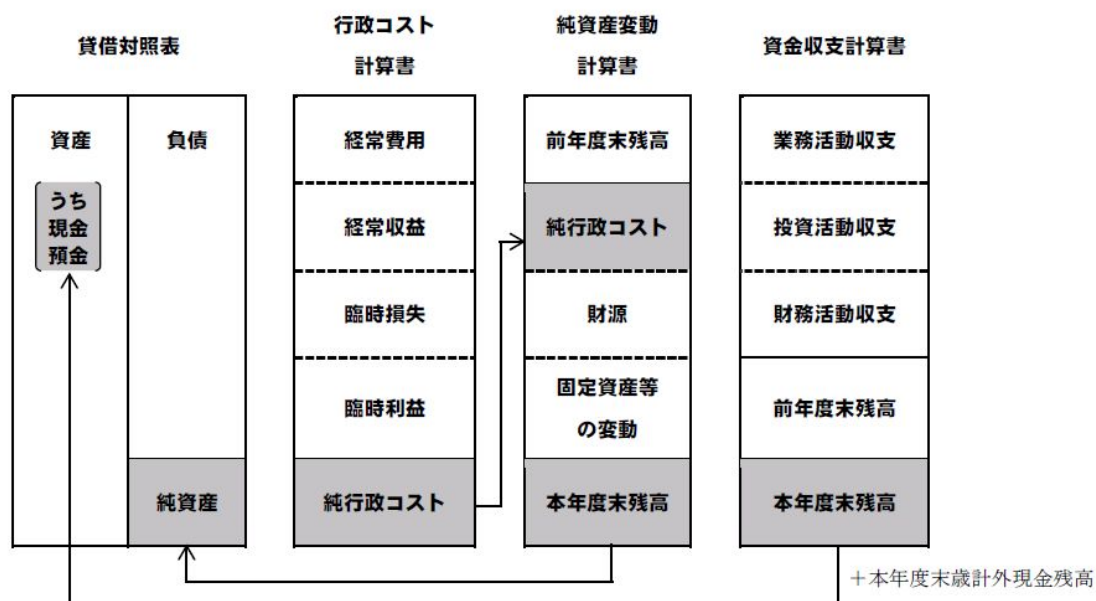
この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

純資産変動計算書＜NW (Net Worth Statement)＞

純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

資金収支計算書＜CF (Cash Flow Statement)＞

行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたもので、この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。



3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

連 結 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一般会計等財務書類		一般会計	
				病院事業特別会計	
		公 営 事 業 会 計	公営企業会計	ガス事業会計	
				下水道事業特別会計（注）	
				農業集落排水事業特別会計（注）	
			その他の会計	国民健康保険事業特別会計	
				後期高齢者医療特別会計	
				介護保険事業特別会計	
				介護予防支援事業特別会計	
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	一部事務組合・広域連合		千葉県市町村総合事務組合	
				千葉県後期高齢者医療広域連合	
				山武郡市広域行政組合	
				東金市外三市町清掃組合	
				九十九里地域水道企業団	
				山武郡市広域水道企業団	
		地方独立行政法人		地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター	
		第 三 セ ク タ ー 等	第三セクター等		公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団
					東金元気づくり株式会社

（注）下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の適用となるため、今回の財務書類作成では地方公共団体全体及び連結財務書類には含めておりません。

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は令和2年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成31年4月1日から令和2年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

5. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,545,924	固定負債	23,818,867
有形固定資産	36,994,275	地方債	20,766,722
事業用資産	27,096,014	長期未払金	-
土地	14,033,932	退職手当引当金	2,934,199
立木竹	-	損失補償等引当金	470
建物	32,654,634	その他	117,476
建物減価償却累計額	-19,592,552	流動負債	2,082,396
工作物	-	1年内償還予定地方債	1,700,010
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	228,936
航空機	-	預り金	82,147
航空機減価償却累計額	-	その他	71,302
その他	-	負債合計	25,901,262
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	53,252,454
インフラ資産	9,470,864	余剰分(不足分)	-25,131,600
土地	5,124,608		
建物	8,564		
建物減価償却累計額	-146		
工作物	22,523,173		
工作物減価償却累計額	-18,185,336		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,092,386		
物品減価償却累計額	-664,989		
無形固定資産	14,933		
ソフトウェア	14,933		
その他	-		
投資その他の資産	14,536,716		
投資及び出資金	3,644,601		
有価証券	-		
出資金	3,644,601		
その他	-		
投資損失引当金	-70,094		
長期延滞債権	415,975		
長期貸付金	6,390,298		
基金	4,211,627		
減債基金	-		
その他	4,211,627		
その他	-		
徴収不能引当金	-55,691		
流動資産	2,476,192		
現金預金	605,019		
未収金	191,071		
短期貸付金	327,161		
基金	1,379,369		
財政調整基金	1,379,267		
減債基金	102		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,428	純資産合計	28,120,853
資産合計	54,022,116	負債及び純資産合計	54,022,116

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,721,203
業務費用	6,914,834
人件費	3,597,392
職員給与費	2,532,165
賞与等引当金繰入額	228,936
退職手当引当金繰入額	-297,163
その他	1,133,454
物件費等	3,076,603
物件費	1,615,282
維持補修費	242,980
減価償却費	1,000,569
その他	217,772
その他の業務費用	240,839
支払利息	177,787
徴収不能引当金繰入額	-10,432
その他	73,484
移転費用	10,806,369
補助金等	1,751,704
社会保障給付	4,352,077
他会計への繰出金	2,146,888
その他	2,555,701
経常収益	788,593
使用料及び手数料	430,535
その他	358,058
純経常行政コスト	16,932,611
臨時損失	168,059
災害復旧事業費	158,893
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-4,146
その他	13,313
臨時利益	131
資産売却益	131
その他	-
純行政コスト	17,100,538

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,576,442	53,325,848	-25,749,405
純行政コスト(△)	-17,100,538		-17,100,538
財源	17,572,851		17,572,851
税収等	12,577,153		12,577,153
国県等補助金	4,995,698		4,995,698
本年度差額	472,313		472,313
固定資産等の変動(内部変動)		-145,492	145,492
有形固定資産等の増加		673,562	-673,562
有形固定資産等の減少		-970,300	970,300
貸付金・基金等の増加		822,836	-822,836
貸付金・基金等の減少		-671,590	671,590
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	72,098	72,098	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	544,411	-73,394	617,805
本年度末純資産残高	28,120,853	53,252,454	-25,131,600

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,104,245
業務費用支出	6,297,876
人件費支出	3,891,911
物件費等支出	2,154,694
支払利息支出	177,787
その他の支出	73,484
移転費用支出	10,806,369
補助金等支出	1,751,704
社会保障給付支出	4,352,077
他会計への繰出支出	2,146,888
その他の支出	2,555,701
業務収入	18,235,458
税収等収入	12,633,725
国県等補助金収入	4,905,100
使用料及び手数料収入	431,023
その他の収入	265,610
臨時支出	158,893
災害復旧事業費支出	158,893
その他の支出	-
臨時収入	13,961
業務活動収支	986,281
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,547,010
公共施設等整備費支出	586,607
基金積立金支出	770,603
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	189,800
その他の支出	-
投資活動収入	920,890
国県等補助金収入	76,637
基金取崩収入	387,896
貸付金元金回収収入	362,437
資産売却収入	131
その他の収入	93,789
投資活動収支	-626,121
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,696,754
地方債償還支出	1,696,754
その他の支出	-
財務活動収入	1,427,000
地方債発行収入	1,427,000
その他の収入	-
財務活動収支	-269,754
本年度資金収支額	90,407
前年度末資金残高	432,465
本年度末資金残高	522,872
前年度末歳計外現金残高	78,874
本年度歳計外現金増減額	3,273
本年度末歳計外現金残高	82,147
本年度末現金預金残高	605,019

5. 注記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価不明なものとして取扱い、再調達原価を基礎として評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略しています。

・市場価格がない有価証券等

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

・リース資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去３年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・賞与引当金

翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第２３５条の４第１項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

２ 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

東金市一般会計、東金市病院事業特別会計

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当該会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③表示単位未満の金額

各項目の金額を表示単位未満で項目毎に四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 2.7

将来負担比率 80.0

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,923 千円

⑥繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費 755,513 千円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産と
しています。今年度は、該当する資産はありません。

⑧地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額

19,453,081 千円

⑨将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率）の算定要素

将来負担額 36,878,562 千円

充当可能財源等 28,092,398 千円

標準財政規模 12,481,621 千円

算入公債費等の額 1,507,281 千円

⑩自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

62,878 千円

⑪管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

⑫純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

⑬基礎的財政収支

業務活動収支	986,281	千円
支払利息支出	177,787	千円
投資活動収支	△626,121	千円
基金積立支出	770,603	千円
基金取崩収入（△）	387,896	千円
基礎的財政収支	920,655	千円

⑭一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

⑮重要な非資金取引

該当ありません。

6. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:千円)					
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)
事業用資産	46,341,917	346,649	-	46,688,566	19,592,552	672,699
土地	14,022,381	11,551	-	14,033,932	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	32,026,964	-	-	32,026,964	19,567,789	654,197
建物付属設備	292,572	335,099	-	627,670	24,763	18,502
工作物	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,396,963	648,835	389,453	27,656,345	18,185,481	213,872
土地	5,124,609	-	-	5,124,609	-	-
建物	8,564	-	-	8,564	146	146
工作物	22,263,790	648,835	389,453	22,523,174	18,185,335	213,727
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	962,159	130,227	-	1,092,386	664,989	112,155
合計	74,701,038	1,125,712	389,453	75,437,297	38,443,023	998,725

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	563,780	16,778,057	892,341	1,399	17,058	622,164	7,356,427	864,787	27,096,014
土地	388,440	7,404,058	851,219	1,399	17,058	8,619	5,315,111	48,027	14,033,932
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	175,341	9,373,998	41,121	-	-	613,545	2,041,317	213,853	12,459,175
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	602,907	602,907
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,124,384	-	-	-	224	-	-	4,346,256	9,470,864
土地	5,124,385	-	-	-	224	-	-	-	5,124,609
建物	-	-	-	-	-	-	-	8,419	8,419
工作物	-	-	-	-	-	-	-	4,337,836	4,337,836
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	427,397	427,397
合計	5,688,164	16,778,057	892,341	1,399	17,282	622,164	7,356,427	5,638,440	36,994,275

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの										(単位:千円)
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	
九十九里地域水道企業団	3,485,611	74,552,527	25,134,686	49,417,841	47,441,456	7.347%	3,630,820	0	3,485,611	
山武都市広域水道企業団	38,459	31,500,989	9,635,783	21,865,206	10,759,552	0.357%	78,155	0	38,459	
公益財団法人 黄金文化・スポーツ振興財団基本財産出資金	15,000	152,561	84,120	68,441	10,000	100.000%	68,441	0	15,000	
地方独立行政法人 黄金九十九里地域医療センター	70,094	10,575,189	12,630,460	-2,055,271	95,236	73.600%	-1,512,686	70,094	70,094	
黄金元気づくり株式会社	5,000	80,649	88,854	-8,205	6,250	80.000%	-6,564	0	5,000	
合計	3,614,164	116,861,915	47,573,903	69,288,012	58,312,494	-	2,258,166	70,094	3,614,164	

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの											(単位: 千円)
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額	
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	488	281,724	1,173	280,551	280,000	0.174%	489	-	488	488	
公益財団法人 千葉ヘルス財団	1,261	552,060	831	551,229	550,369	0.229%	1,263	-	1,261	1,261	
株式会社 ベイエフエム	400	3,248,772	383,514	2,865,258	800,000	0.050%	1,433	-	400	400	
地方公営企業等金融機構	3,600	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,000	0.022%	70,234	-	3,600	3,600	
公益財団法人 千葉県教育振興財団	2,587	2,255,846	113,145	2,142,701	1,238,933	0.209%	4,474	-	2,587	2,587	
公益財団法人 千葉県文化振興財団	857	987,114	317,611	669,503	574,074	0.149%	999	-	857	857	
千葉県信用保証協会	10,526	1,046,030,577	970,479,735	75,550,842	5,739,000	0.183%	138,569	-	10,526	10,526	
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,322,780	78,575	2,244,205	2,135,050	0.094%	2,102	-	2,000	2,000	
千葉県農業信用基金協会	4,250	230,722,195	223,578,431	7,143,764	4,056,190	0.105%	7,485	-	4,250	4,250	
公益社団法人 千葉県畜産協会	105	1,072,369	82,275	990,094	174,842	0.060%	595	-	105	105	
千葉県芸プラスチック加工株式会社	100	170,780	28,983	141,797	60,000	0.167%	236	-	100	100	
公益財団法人 千葉県消防協会	857	169,089	1,561	167,528	109,100	0.786%	1,316	-	857	857	
公益財団法人 千葉県暴力団退散促進協議会	1,926	669,277	520	668,757	600,000	0.321%	2,147	-	1,926	1,926	
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	80	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.020%	450	-	80	80	
公益財団法人 千葉県建設技術センター	1,400	1,393,983	322,322	1,071,661	316,300	0.443%	4,743	-	1,400	1,400	
合計	30,437	25,639,560,331	25,218,927,812	420,632,519	33,635,858	-	236,535	-	30,437	30,437	

④基金の明細

(単位:千円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
東金市財政調整基金	1,379,267				1,379,267	1,379,267
東金市社会福祉事業基金	333,305				333,305	333,305
東金市育英事業基金	86,759				86,759	86,759
東金市教育施設及び衛生施設基金	5,156				5,156	5,156
みどりのふるさと基金	196,342				196,342	196,342
東金市土地開発基金	98,660		315,221		413,881	413,881
東金市森林環境譲与税基金	2,206				2,206	2,206
東金市減債基金	102				102	102
東千葉メディカルセンター整備事業基金	417,038			2,756,940	3,173,978	3,173,978
合計	2,215,164		315,221	2,443,900	5,590,996	5,590,996

⑤貸付金の明細

(単位:千円)					
相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター長期貸付金	5,876,268	-	327,161	-	6,203,429
看護師修学資金貸付金	514,030	-	-	-	514,030
合計	6,390,298		327,161		6,717,459

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
該当なし			
小計			
【未収金】			
税等未収金			
個人市民税	144,002	19,872	
法人市民税	4,835	604	
固定資産税	191,727	28,759	
軽自動車税	12,784	1,483	
都市計画税	45,503	4,914	
その他の未収金			
保育料等	17,124	59	
小計	415,975	55,691	
合計	415,975	55,691	

⑦未収金の明細

(単位:千円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
該当なし			
小計			
【未収金】			
税等未収金			
個人市民税	64,635	8,920	
法人市民税	3,030	379	
固定資産税	99,370	14,906	
軽自動車税	6,981	810	
都市計画税	12,421	1,341	
その他の未収金			
保育料等	4,634	72	
小計	191,071	26,428	
合計	191,071	26,428	

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	473,529	43,742		301,134	152,795	-	19,600	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	89,100			89,100	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,393,203	140,113		898,101	20,663	77,290	387,449	-	-	-	-	9,700
一般単独事業	1,457,264	115,426		18,913	876,328	44,700	249,181	-	-	-	-	268,142
病院事業債	6,203,429	327,161		-	6,203,429	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,531,992	259,813		1,671,448	783,576	-	15,200	-	-	-	-	61,768
【特別分】												
臨時財政対策債	10,163,817	773,901		7,761,856	2,401,961	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	154,398	39,854		154,398	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,466,732	1,700,010		10,894,950	10,438,752	121,990	671,430	0	0	0	0	339,610

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
一般会計	15,239,453		490,621		332,458		49,837		62,671		-		88,263		0.44
病院事業特別会計	2,659,254		3,544,175		-		-		-		-		-		1.47

③ 地方債等（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
一般会計	1,372,850		1,434,513		1,491,854		1,415,680		1,321,556		5,406,735		2,723,085		1,035,228		61,802	
病院事業特別会計	327,161		296,827		281,400		244,442		247,920		1,188,956		1,284,484		1,387,785		944,454	

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高 該当なし	契約条項の概要	

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	92,551	69,783	80,215	-	82,119
投資損失引当金	70,094	-	-	-	70,094
退職手当引当金	3,231,362	-	-	297,163	2,934,199
賞与等引当金	226,292	228,936	226,292	-	228,936
損失補償等引当金	4,616	-	-	4,146	470
合計	3,624,915	298,719	306,507	301,309	3,315,818

2. 行政コスト計算書の内容に係る明細

補助金等の明細		(単位:千円)		
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計			
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	492,014	広域連合負担金
	施設型給付費	対象事業者	204,267	運営管理費補助
	地域型保育給付費	対象事業者	160,368	運営管理費補助
	多面的機能支払交付金	対象団体	59,646	農業者支援
	東金市社会福祉協議会補助金	東金市社会福祉協議会	36,868	運営費補助
	その他		798,541	
	計		1,751,704	
	合計		1,751,704	

3. 純資産変動計算書の内容に係る明細

財源の明細				(単位:千円)
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,617,393	
		地方譲与税	256,092	
		利子割交付金	5,076	
		配当割交付金	35,415	
		株式等譲渡所得割交付金	23,366	
		地方消費税交付金	1,105,569	
		ゴルフ場利用税交付金	62,799	
		自動車取得税交付金	52,362	
		環境性能割交付金	15,301	
		地方交付税	151,280	
		地方特例交付金	3,185,078	
		交通安全特別交付金	7,351	
		寄附金	35,466	
		その他	24,605	
		小計	12,577,153	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	134,826
			県支出金	4,937
			計	139,763
		経常的補助金	国庫支出金	2,963,436
			県支出金	1,892,499
			計	4,855,935
		小計	4,995,698	
	合計		17,572,851	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	522,872
歳計外現金	82,147
合計	605,019

6. 全体の財務書類
1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,365,986	固定負債	24,282,468
有形固定資産	39,128,542	地方債等	20,766,722
事業用資産	27,096,014	長期未払金	-
土地	14,033,932	退職手当引当金	2,934,199
立木竹	-	損失補償等引当金	470
建物	32,654,634	その他	581,077
建物減価償却累計額	-19,592,552	流動負債	2,214,064
工作物	-	1年内償還予定地方債等	1,700,010
工作物減価償却累計額	-	未払金	29,580
船舶	-	未払費用	12,566
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,255
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	237,650
航空機	-	預り金	82,147
航空機減価償却累計額	-	その他	142,854
その他	-	負債合計	26,496,531
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	57,072,515
インフラ資産	10,021,933	余剰分(不足分)	-24,112,836
土地	5,578,526	他団体出資等分	-
建物	173,999		
建物減価償却累計額	-105,663		
工作物	22,555,314		
工作物減価償却累計額	-18,215,870		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,627		
物品	10,055,849		
物品減価償却累計額	-8,045,254		
無形固定資産	19,849		
ソフトウェア	19,849		
その他	-		
投資その他の資産	16,217,594		
投資及び出資金	3,944,601		
有価証券	-		
出資金	3,644,601		
その他	300,000		
長期延滞債権	903,156		
長期貸付金	6,390,298		
基金	5,187,406		
減債基金	-		
その他	5,187,406		
その他	-		
徴収不能引当金	-137,773		
流動資産	4,090,226		
現金預金	1,886,972		
未収金	534,451		
短期貸付金	327,161		
基金	1,379,369		
財政調整基金	1,379,267		
減債基金	102		
棚卸資産	10,796		
その他	15,674		
徴収不能引当金	-64,198		
繰延資産	-	純資産合計	32,959,680
資産合計	59,456,211	負債及び純資産合計	59,456,211

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	29,047,937
業務費用	8,321,729
人件費	3,925,151
職員給与費	2,781,434
賞与等引当金繰入額	239,336
退職手当引当金繰入額	-284,283
その他	1,188,665
物件費等	4,143,325
物件費	2,439,238
維持補修費	272,211
減価償却費	1,181,821
その他	250,055
その他の業務費用	253,253
支払利息	177,787
徴収不能引当金繰入額	-30,668
その他	106,133
移転費用	20,726,208
補助金等	12,401,532
社会保障給付	4,360,293
その他	3,156,095
経常収益	1,895,473
使用料及び手数料	1,423,719
その他	471,754
純経常行政コスト	27,152,464
臨時損失	168,059
災害復旧事業費	158,893
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-4,146
その他	13,313
臨時利益	131
資産売却益	131
その他	-
純行政コスト	27,320,391

3. 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	32,311,090	57,059,862	-24,748,772
純行政コスト(△)	-27,320,391		-27,320,391
財源	27,896,883		27,896,883
収等	16,752,474		16,752,474
国県等補助金	11,144,409		11,144,409
本年度差額	576,492		576,492
固定資産等の変動(内部変動)		-59,445	59,445
有形固定資産等の増加		775,338	-775,338
有形固定資産等の減少		-1,131,791	1,131,791
貸付金・基金等の増加		1,037,464	-1,037,464
貸付金・基金等の減少		-740,456	740,456
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	72,098	72,098	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	648,590	12,653	635,937
本年度末純資産残高	32,959,680	57,072,515	-24,112,836

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,253,452
業務費用支出	7,527,244
人件費支出	4,218,987
物件費等支出	3,024,336
支払利息支出	177,787
その他の支出	106,133
移転費用支出	20,726,208
補助金等支出	12,401,532
社会保障給付支出	4,360,293
その他の支出	3,156,095
業務収入	29,742,524
税収等収入	16,904,060
国県等補助金収入	11,053,811
使用料及び手数料収入	1,424,060
その他の収入	360,594
臨時支出	158,893
災害復旧事業費支出	158,893
その他の支出	-
臨時収入	13,961
業務活動収支	1,344,141
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,863,962
公共施設等整備費支出	704,251
基金積立金支出	969,911
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	189,800
その他の支出	-
投資活動収入	933,310
国県等補助金収入	76,637
基金取崩収入	387,896
貸付金元金回収収入	362,437
資産売却収入	131
その他の収入	106,209
投資活動収支	-930,652
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,696,754
地方債等償還支出	1,696,754
その他の支出	-
財務活動収入	1,427,000
地方債等発行収入	1,427,000
その他の収入	-
財務活動収支	-269,754
本年度資金収支額	143,735
前年度末資金残高	1,661,090
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,804,825
前年度末歳計外現金残高	78,874
本年度歳計外現金増減額	3,273
本年度末歳計外現金残高	82,147
本年度末現金預金残高	1,886,972

7. 連結の財務書類
1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,160,085	固定負債	34,558,736
有形固定資産	62,125,120	地方債等	25,038,529
事業用資産	29,274,768	長期未払金	1
土地	14,637,468	退職手当引当金	3,272,444
立木竹	-	損失補償等引当金	470
建物	36,791,378	その他	6,247,291
建物減価償却累計額	-22,189,999	流動負債	4,085,237
工作物	103,208	1年内償還予定地方債等	1,975,341
工作物減価償却累計額	-70,282	未払金	1,372,259
船舶	-	未払費用	12,566
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,158
浮標等	-	前受収益	247
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	407,133
航空機	-	預り金	134,792
航空機減価償却累計額	-	その他	164,740
その他	4,762	負債合計	38,643,973
その他減価償却累計額	-4,149	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,382	固定資産等形成分	76,614,601
インフラ資産	30,291,361	余剰分(不足分)	-30,012,078
土地	7,233,323	他団体出資等分	-
建物	8,871,980		
建物減価償却累計額	-3,385,065		
工作物	44,894,171		
工作物減価償却累計額	-30,299,606		
その他	6,150,729		
その他減価償却累計額	-4,380,302		
建設仮勘定	1,206,133		
物品	15,974,900		
物品減価償却累計額	-13,415,909		
無形固定資産	5,653,240		
ソフトウェア	19,851		
その他	5,633,389		
投資その他の資産	7,381,725		
投資及び出資金	415,555		
有価証券	84,950		
出資金	30,591		
その他	300,014		
長期延滞債権	903,954		
長期貸付金	628,375		
基金	5,589,235		
減債基金	-		
その他	5,589,235		
その他	52,519		
徴収不能引当金	-137,821		
流動資産	10,086,411		
現金預金	6,872,824		
未収金	1,636,645		
短期貸付金	464		
基金	1,454,053		
財政調整基金	1,453,951		
減債基金	102		
棚卸資産	87,964		
その他	99,862		
徴収不能引当金	-65,399		
繰延資産	-	純資産合計	46,602,523
資産合計	85,246,496	負債及び純資産合計	85,246,496

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	42,590,322
業務費用	19,780,213
人件費	8,676,587
職員給与費	7,144,758
賞与等引当金繰入額	311,263
退職手当引当金繰入額	-199,228
その他	1,419,794
物件費等	10,216,791
物件費	4,589,136
維持補修費	2,008,482
減価償却費	2,675,877
その他	943,296
その他の業務費用	886,835
支払利息	206,885
徴収不能引当金繰入額	-29,830
その他	709,780
移転費用	22,810,109
補助金等	17,631,747
社会保障給付	4,361,385
その他	816,977
経常収益	9,982,872
使用料及び手数料	8,544,970
その他	1,437,902
純経常行政コスト	32,607,450
臨時損失	172,633
災害復旧事業費	158,893
資産除売却損	1,936
損失補償等引当金繰入額	-4,146
その他	15,950
臨時利益	242,503
資産売却益	2,790
その他	239,713
純行政コスト	32,537,581

3. 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	46,570,297	76,300,200	-29,729,903
純行政コスト(△)	-32,537,581		-32,537,581
財源	32,439,903		32,439,903
収等	19,137,131		19,137,131
国県等補助金	13,302,772		13,302,772
本年度差額	-97,677		-97,677
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	105,036		
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	17,592		
その他	7,274		
本年度純資産変動額	32,226	314,401	-282,175
本年度末純資産残高	46,602,523	76,614,601	-30,012,078

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,467,271
業務費用支出	16,657,162
人件費支出	8,882,498
物件費等支出	5,668,264
支払利息支出	203,773
その他の支出	1,902,626
移転費用支出	22,810,109
補助金等支出	17,631,747
社会保障給付支出	4,361,385
その他の支出	816,977
業務収入	42,141,053
税収等収入	19,281,095
国県等補助金収入	13,208,476
使用料及び手数料収入	3,507,545
その他の収入	6,143,937
臨時支出	160,607
災害復旧事業費支出	158,893
その他の支出	1,714
臨時収入	14,292
業務活動収支	2,527,467
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,856,104
公共施設等整備費支出	2,557,334
基金積立金支出	1,071,173
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	194,052
その他の支出	33,546
投資活動収入	697,624
国県等補助金収入	190,116
基金取崩収入	473,498
貸付金元金回収収入	6,971
資産売却収入	3,947
その他の収入	23,093
投資活動収支	-3,158,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,980,156
地方債等償還支出	1,954,173
その他の支出	25,983
財務活動収入	2,109,540
地方債等発行収入	1,750,098
その他の収入	359,442
財務活動収支	129,384
本年度資金収支額	-501,630
前年度末資金残高	7,285,998
比例連結割合変更に伴う差額	2,537
本年度末資金残高	6,786,905
前年度末歳計外現金残高	82,432
本年度歳計外現金増減額	3,487
本年度末歳計外現金残高	85,919
本年度末現金預金残高	6,872,824

8. 財務書類の分析

(単位:千円)

指標		一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	933	1,026	1,472
	歳入額対資産比率	2.57	1.76	1.49
	資産老朽化比率	68.3%	70.2%	65.4%
世代間公平性	純資産比率	52.1%	55.4%	54.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	60.7%	57.4%	39.9%
持続可能性	住民一人当たり負債額	447	457	667
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	920,655	1,173,292	170,434
	債務償還可能年数	19.86	15.09	10.10
効率性	住民一人当たり行政コスト	295	472	562
弾力性	行政コスト対税収等比率	96.4%	97.3%	100.5%
	経常収支比率 (参考値)	92.0%		
自律性	受益者負担の割合	4.4%	6.5%	23.4%
	財政力指数 (参考値)	0.72		
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	-		
	連結実質赤字比率	-		
	実質公債費比率	2.7%		
	将来負担比率	80.0%		

人口 57,923人 令和2年3月31日時点

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還可能年数

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つとなります。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。